

2017年度 笹川スポーツ 研究助成 募集のご案内



SPORT FOR
**every
one**

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、あらためてスポーツの価値や社会的意義への関心が高まっています。笹川スポーツ財団（SSF）は、わが国のスポーツ振興ならびにスポーツ政策の形成に寄与する、優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援します。

申請受付期間

2016年 **11月1日** - **11月30日**

■ 対象となる研究

下記の3テーマに該当する **人文・社会科学領域** の研究を対象とします。

① スポーツ政策に関する研究

スポーツに関する法律や行政計画・施策、または社会的課題を取り扱い、今後の国や自治体のスポーツ政策形成等に寄与する研究

例：スポーツ基本計画、障害者スポーツ、スポーツボランティア、セカンドキャリア、国際開発、産業育成、スポーツ文化・芸術、インテグリティ など

② スポーツとまちづくりに関する研究

スポーツによる地域活性化や、地域課題の解決に寄与する研究

例：地域スポーツクラブ、コミュニティ形成、健康増進、スポーツツーリズム、都市計画、環境デザイン、施設整備・利用 など

③ 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

未就学期から学齢期までのスポーツ機会の充実、スポーツ環境の改善に寄与する研究

例：運動・スポーツ習慣、体力・運動能力、運動遊び、コーチング、運動部活動、安心・安全、フェアプレー など

研究期間 **2017年4月1日** - **2018年2月28日**

■ 研究区分と助成額

※2016年度実績：採択研究37件、総助成額約2,500万円

奨励
研究

上限 **50万円**

若手研究者の育成を目的とすることから、独創的な発想に基づき、萌芽性を秘め、将来性のある研究を対象とします。

応募資格

- 2017年4月1日時点で39歳以下である者。
- 2017年4月1日より研究完了日まで、常勤・非常勤を問わず、日本の所属機関で研究活動に従事する者、または大学院修士・博士課程に在籍する者*。ただし、研究生は除く。
※修士課程・博士課程への進学が正式に決定している学部生、大学院生、研究生、社会人も含む。
- 本奨励研究の助成決定回数が3回以下の者（一般研究への応募は妨げない）。

一般
研究

上限 **100万円**

社会的に一定の評価を得られ、わが国のスポーツ振興に貢献することが期待される研究を対象とします。

応募資格

- 2017年4月1日より研究完了日まで、常勤・非常勤を問わず、日本の所属機関で研究活動に従事する者、または大学院修士・博士課程に在籍する者*。ただし、研究生は除く。
※修士課程・博士課程への進学が正式に決定している学部生、大学院生、研究生、社会人も含む。
- 過去2年間のうちに専門分野の学会等で研究発表の実績がある者。

申請方法

笹川スポーツ財団のウェブサイト (<http://www.ssf.or.jp>) より、申請を受け付けます。詳細は「募集要項」をご確認ください。 ※採否の通知は2017年3月中旬頃の予定です。

問合せ先

公益財団法人 笹川スポーツ財団 研究助成担当
〒107-6011 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル イーストウィング11階
Tel:03-5545-3303 Fax:03-5545-3305 E-mail:grant@ssf.or.jp

 笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION
<http://www.ssf.or.jp>

Supported by
 日本財団
THE NIPPON FOUNDATION

笹川スポーツ財団

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、
さまざまな活動を通じて、誰でも・どこでも・いつまでも
スポーツに親しめる社会の実現を目指します。

活動内容

研究調査

スポーツ政策研究所

笹川スポーツ財団は、スポーツ政策研究所を組織し、スポーツ振興の現場に基づく研究調査を行っています。「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つを重点テーマに掲げ、各種データの収集や研究活動の拡充に努めています。



自治体との連携

毎年5月の最終水曜日に行われるスポーツの祭典・チャレンジデーを主催しています。また、チャレンジデー実施自治体を中心に、地方スポーツ推進計画策定につながる提案、情報提供などを行っています。



研究奨励・人材育成

スポーツ振興に寄与する研究活動を支援する笹川スポーツ研究助成や、スポーツを学ぶ学生に研究発表の場を提供する Sport Policy for Japan の実施。さらに、スポーツ政策に関する書籍を備えた学遊館の運営を行っています。



周知・啓発活動

ウェブサイトやシンポジウムなどを通じて、最新のスポーツ情報を発信しています。調査報告書やスポーツの最新のデータを定期的に発表し、スポーツが社会に果たす役割の理解促進に努めます。

